

2025年6月通常会議 議案に対する討論

小島 義雄

私は日本共産党大津市会議員団を代表して、
議案第95号 令和7年度大津市産業用地開発事業特別会計予算
議案第96号 令和7年度大津市一般会計補正予算(第1号)
議案第99号 大津市特別会計条例の一部を改正する条例の制定について
は、関連しますので一括して反対討論を行います。

これら3議案は、滋賀県が県内市町と連携して実施する産業用地開発事業の候補地として、本市の湖西台地区が選定されたことを受けて、開発事業に関する経理を行うための特別会計を設置することから特別会計条例に追加し、所用の繰り入れを行うなどの対応に係る議案となります。

湖西台地区については、本市北部地域の振興発展に有効活用を望む声があることは承知しており、そのために市議会において必要な財政措置を求める付帯決議が可決されているところです。

しかしコロナ禍以降の地域経済の疲弊に加えて、円安から続く物価高騰、トランプ関税の影響で地域経済の先行きに見通しが持てない状況が続きます。こうした下での本産業用地開発が企業のニーズとマッチングするのか、本市にとっての費用対効果、財政的な見通しに疑問があります。本年6月19日付け新聞報道でも、守山市の産業用地に進出を予定していた4社のうち2社が進出を取りやめ、1社が工場建設を延期しています。帝国データバンク滋賀支店の調査では、昨年、滋賀県への転入14社を大幅に上回る27社が転出しています。大津市においても日電硝子が本社機能の京都移転を決めています。不透明な経済状況のもとで、需要があるかは未知数です。

市は、開発の総事業費102億円のうち本市負担分は3分の1の34億円と説明し、土地売却益で回収するとしていますが、販売が始まるまでは一般会計からの繰り入れで賄うこととなります。その上用地周辺のインフラ整備のための財政出動も予想され、企業誘致のための補助金などの優遇策も必要になってきます。

本市では、庁舎整備事業に着手しており、現段階において今後242億円から287億円もの多額の事業費を要すると想定され、経済状況の変化などにより増額も予測されます。市民の暮らしの困難をみれば、市民の命や健康を守り、暮らしを支える施策の拡充は待ったなしです。このように本市の財政状況も厳しさを増すことは火を見るより明らかです。

この時点においては、先行き不透明な事業は一旦中止すべきと考えるものです。土地の譲渡を受けてから6年が経過し、地域の高齢化も進んでおり、雇用確保の見通しや、多発する自然災害への備えなど課題の変化もあり、土地取得時の目的である乱開発防止と環境保全に必要な土地活用について、あらためて地元住民とも協議する必要性を感じるところです。

今急ぐべきは、本市地域経済を支える中小零細事業者が元気に事業を継続できる環境を整備することです。よってこれら関連する3議案に反対するものです。